

平成27年 9月28日

宗像市議会
議長 吉田 益美 様

建設産業常任委員会
委員長 小島 輝枝

所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を行ったので、宗像市議会
会議規則第110条の規定により報告します。

記

【調査期間】 平成27年7月～平成27年8月

【調査事項】

- ・観光集客推進業務委託事業
- ・水産物販路拡大事業
- ・特産品開発事業
- ・漁村民泊による交流・体験事業

1 調査目的

行政執行に対して議会が持つ監視機能を発揮し、もって次年度予算編成
に議会の意思を反映させることを目的とし、実施するもの。

2 調査経過

・平成27年 5月28日 議会運営委員会
閉会中の各常任委員会所管事務調査において事業評価を行うことを決
定。

・平成27年7月～平成27年8月

建設産業常任委員会を計2回開催。執行部への質問については、委員
会開催前に資料要求を行った。委員会では事業ごとに執行部による事業
概要の説明、質疑応答、委員間討議を行った。各委員の評価を記載した
事業評価シートをもとに事業評価一覧表を作成し、委員会としての事業
に対する評価をまとめた。

3 事業評価結果

別紙一覧表のとおり

平成27年度 事業評価一覧表

委員会	建設産業常任委員会		事務事業名	208 観光プラットフォーム推進事業		個別事業名	観光集客推進業務委託事業	
所管課	商工観光課		経緯・背景(2)	H24年度からH26年度まで民間広告代理店へ委託。H27年度からは、地元観光業者による地域特性を生かした一元的な地域密着型・地域発信型の事業展開を見込めるため宗像観光協会へ委託している。				
政策発生源(1)	■トップダウン ↓ □ボトムアップ ↑		市民参画(4)	□無 ■有(実態) → 観光キャンペーンの企画・実施に市民団体・グループ等が参画している。				
他市比較(3)	■本市のみ □他市事例あり		財源措置(5)	一財(89. 5%) 補助等(10. 5%) 起債(%)				
総合計画(5)	■整合性あり □整合性なし							
将来コスト(7)	1, 800万円 × 3年 = 5, 400万円 (H27~H29)						H26決算額	61, 843千円
評価者	公共性	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い	
小島委員長	A	A	B	C	80	B	これまでの委託事業の評価をしっかりと精査し、その結果を宗像観光協会の委託事業に反映できるよう指示・助言を行っていただきたい。	
北崎副委員長	A	A	C	B	85	B	委託が民間業者から観光協会に代わったことで、今後は違いを確認していく必要がある。観光事業に対しては、明確な数値目標を示す必要がある。	
末吉委員	D	C	D	D	45	D	評価手法を改善し、成果が目に見えるようにすべきである。	
岡本委員	B	B	B	C	75	B	観光により人の動きを高めることは重要である。周遊性を増すための取組よって、市内の集客率の偏りという課題を克服する必要がある。	
高原委員	C	B	C	C	65	C	本市のマーケティング戦略と個々の事業の一貫性、整合性を念頭とした事業の組み立てが必要である。	
吉田委員	B	A	D	C	70	C	世界遺産に関連し、早急に準備すべきことが大量にある。そのためには体制の強化、ノウハウを持つ部門が必要である。そのような人材、関係組織、企業等と連携し、対応する必要がある。また、過去の委託業務を整理し、時間的制約の中、質量ともに拡大し対応するべきである。	



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル	
<p>世界遺産登録に向け、観光プラットフォーム推進事業の核となる本事業に関しては、対応すべき課題が山積している。これまでの業務委託(民間企業:BBDO, J. WEST)内容を検証し、時間的制約(短期間)、また、限られた予算の中、事業の整理(縮小)、あるいは拡大を行い、今後の業務委託に活かすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全体のコーディネート、観光で利益を出すため経営部門の体制強化、人材の育成・確保、企業との連携。 ・本事業(観光事業全般)に対しては早急に評価手法を改善し、明確な数値目標を示すこと。 ・市内の周遊性を増すための取組強化。 	A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止)	C

平成27年度 事業評価一覧表

委員会	建設産業常任委員会		事務事業名	228 水産業振興事業	個別事業名	水産物販路拡大事業		
所管課	水産振興課		経緯・背景(2)	近年の漁獲量の減少や魚価の低迷に対抗するために、ブランド化や加工により付加価値を付けたり、それらの販路を拡大し、6次産業化の充実や漁家所得の向上を目指すもの。				
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑		市民参画(4)	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有				
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input type="checkbox"/> 他市事例あり <input checked="" type="checkbox"/> 不明		財源措置(5)	一財(93%) 補助等(7%) 起債(%)				
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし		将来コスト(7)	平成26年度からの3年間の限定事業 (H27:10, 718千円) (H28:10, 000千円)			H26決算額	194, 742千円
評価者	公共性	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い	
小島委員長	B	B	B	B	80	B	東京でのイベント事業については、多額な費用に対して、期待できる効果、必要性を明確にする必要がある。	C
北崎副委員長	A	B	B	B	85	B	このまま一般財源を投入するに限度がある。宗像漁協の一人立ちが急務である。・観光プラットフォーム事業との連携 ・世界遺産(観光)+食事・宿泊【おもてなし、旬な食材の提供】	B
末吉委員	D	D	D	D	40	D	本事業は民間に委ねるべきである。	D
岡本委員	B	B	B	B	80	B	事業継続により、6次産業化の充実や漁家所得の向上、漁業者の人材育成の拡大が図られることを期待する。	B
高原委員	B	B	C	C	70	C	トラフグのブランド戦略をシティプロモーション事業との全体の整合性の中で描くことが必要である。	C
吉田委員	B	B	C	C	70	C	今後、より高い費用対効果、成果をあげるためには、いったん確立された販路に対する定期的な営業を重ねて努力していく必要である。ブランド化には企業との協力が必要では。	C



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル
<p>本事業については、期待できる効果、必要性を明確にすること。事業を進めていく上では、6次産業化の充実、漁家所得の向上、漁業者の人材育成を目指すこと。また、本市のシティプロモーション事業、世界遺産登録事業との連携強化を図り、最終的には水産物、食を活かした観光事業の推進につながるよう、一つひとつの課題を検証すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京でイベントを行う(費用対効果)必要性の検証。 ・トラフグ以外の水産物の販路拡大の可能性の検証。 ・確立された販路に対する定期的な営業の実施。 ・販路拡大、ブランド化に向けては民間企業との連携を検討すること。 	<p>A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止)</p> <p style="text-align: center;">C</p>

平成27年度 事業評価一覧表

委員会	建設産業常任委員会		事務事業名	204 離島振興事業	個別事業名	特産品開発事業		
所管課	元気な島づくり課		経緯・背景(2)	離島振興の各種事業展開により島が活性化する状態を目指す。宗像市離島振興計画(H25～H34)に基づく事業のひとつ。国の離島活性化交付金を活用している。				
政策発生源(1)	□トップダウン ↓ ■ボトムアップ ↑		市民参画(4)	□無 ■有(実態) → 大島くちなし会(甘夏ゼリー、甘夏タルト)、宗像漁協大島支所(乾燥ワカメ)				
他市比較(3)	□本市のみ ■他市事例あり		財源措置(5)	一財(50%) 補助等(50%) 起債(%)				
総合計画(5)	■整合性あり □整合性なし							
将来コスト(7)	50万円 × 1/2(一般財源) × 3年 = 75万円 (H27～H29)					H26決算額	15,030千円	
評価者	公共性	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い	
小島委員長	B	B	B	B	80	B	島内のグループだけではなく、他団体あるいは企業と連携して特産品の開発事業に取り組むべきだと考える。(需要と供給の安定化のためにも)	C
北崎副委員長	B	A	C	D	75	B	甘夏などを残さず出荷、加工品として売出す仕組み作りの構築。特産品+健康食品の開発等でイメージアップにつなげる。	A
末吉委員	C	B	C	C	65	C	世界遺産との関連も考える必要がある。	C
岡本委員	D	C	C	D	50	D	特産品に関わる人員の増加、開発技術の向上につながるような方法を見つけるための改善点を示す必要がある。	C
高原委員	D	D	C	D	45	D	世界遺産登録に向けた戦略的な取組が必要。委託事業により産業化の方向性や成功事例を参考にし、発展性、継続性を視野に入れ検証すべきである。	C
吉田委員	D	B	C	C	60	C	世界遺産の影響で観光客の増加が見込まれる。特産品の買物の選択肢を増やすことは満足度の増加につながる。特産品については安定供給できる体制整備、企業との協働により島民の雇用の場をつくる必要がある。	C



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル	
<p>世界遺産登録にむけての影響で大島への観光客の増加が見込まれる。特産品は観光客の満足度、PRにもつながるため、下記の事項を検証しながら、事業を進めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果が曖昧である。あるべき姿、目標値の設定が必要。 ・需要と供給のバランス、事業に携わる島民の意向確認を行う必要がある。(個人生産には限界がある) ・事業の継続、また、島民のビジネスとして成り立ち、島民の生活の向上に寄与できるのか検証が必要。 ・事業を継続していくなら、甘夏などを残さず出荷、加工品として売出す仕組みの構築が必要。 ・特産品+健康食品の商品開発等の検討。(ブランド化、付加価値を付けての販売促進) ・宗像漁協、企業、大学(食品衛生を専門とする学科)等との連携による特産品開発の可能性の検討。 	<p>A: 拡大</p> <p>B: 現状維持</p> <p>C: 改善</p> <p>D: 縮小</p> <p>E: 廃止(休止)</p>	<p>C</p>

平成27年度 事業評価一覧表

委員会	建設産業常任委員会		事務事業名	204 離島振興事業	個別事業名	漁村民泊による交流・体験事業		
所管課	元気な島づくり課		経緯・背景(2)	離島振興の各種事業展開により島が活性化する状態を目指す。宗像市離島振興計画(H25～H34)に基づく事業のひとつ。国の離島活性化交付金を活用している。H26は計画策定のみ。				
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑		市民参画(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有(実態)				
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり		財源措置(5)	一財(50%) 補助等(50%) 起債(%)				
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし							
将来コスト(7)	40万円 × 1/2(一般財源) × 3年 = 60万円 (H27～H29)					H26決算額	15,030千円	
評価者	公共性	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い	
小島委員長	A	A	B	B	90	B	事業拡大のための改善が必要。島民の皆さんと島の活性化手法について共通認識が出来るよう、意見交換会の実施、協議会等の設置、先進地視察(島民を含む)を提案する。	C
北崎副委員長	B	B	C	D	65	C	民泊事業については、まずは小さな規模から始め、そこから広げていくことが大切である。離島交流(他自治体との交流)活用の推進。	A
末吉委員	D	C	E	E	35	D	事業を計画にするにあたって、島民の意向調査の実施が必要である。	C
岡本委員	D	D	D	C	45	D	課題は明確になったが成果が曖昧である。島の活性化、島民の満足度という視点で考えた時に事業の意欲が増せないのであれば縮小すべきである。	D
高原委員	C	D	C	D	50	D	島内の観光スポット、農漁業資源などの強みを整理し、これを活かした事業展開への取組が必要である。	C
吉田委員	D	D	C	E	40	D	県内で立地のいい本市が民泊を受入れることができれば需要が高い。宗像人の気質、歴史的ストーリー、世界遺産というブランドがあれば大きな可能性がある。ただし、環境整備後は民間事業へ転換していくべきである。	C



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル
<p>本事業のキックオフは行政が行うべきであると思う。地島の魅力を活かし、下記の事項を検証しながら事業を進めること。ただし、環境整備後は民間事業へ転換していくべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は地島の島民が本当に望んでいる事業なのか、島民の意識調査の実施。 ・本事業の成果が曖昧である。あるべき姿、目標値の設定が必要。 ・事業実施に向けては、島民との意見交換会、協議会等の設置、先進地視察等(島民を含む)を提案。 ・離島に泊まって体験できるメニュー作りの構築。(海女体験など) ・離島交流事業の推進。(例えば、他自治体、山村等の小規模学校との交流事業を提案) 	<p>A: 拡大</p> <p>B: 現状維持</p> <p>C: 改善</p> <p>D: 縮小</p> <p>E: 廃止(休止)</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">C</p>